

## 抗議声明

### 日本維新の会共同代表橋下徹大阪市長に強く抗議し、謝罪と、発言の撤回を求めます

2013年5月13日、日本維新の会共同代表である橋下徹大阪市長は記者会見のなかで、先の大戦での日本軍「慰安婦」の問題で、「当時は軍の規律を守るために必要だった」と「慰安婦」問題を容認することを表明しました。

さらに、普天間飛行場を視察した際に、在沖米軍幹部に対し、「海兵隊の猛者の性的エネルギーをコントロールできない。建前論だと人間社会はまわらない」との理由で、風俗業者の活用を進言したとも発表し、その後も「兵士の性をどうコントロールするかはいつの時代も軍のオペレーションとして最重要課題だ」と重ねて軍が風俗業を利用するよう繰り返しました。

こうした橋下市長の発言は、女性の人権を無視しあからさまな差別を正当化するものであり、女性のみならず男性そしてすべての人間の尊厳を傷つけるもので、到底看過することはできません。

旧日本軍の関与については、1993年8月の河野談話で、「慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に官憲等が直接これに加担したこともあったこと」を認めています。

さらに「慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいもの」であったとして、「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」であり、日本政府が「いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」と表明しています。

また、村山首相も、1994年8月の村山談話の中で旧日本軍の関与を認めて謝罪し、「わが国は、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた」と述べ侵略を認めています。

言うまでもなく、沖縄では基地があるがゆえに女性に対する暴力や人権侵害が多発し、これまで幼い少女も含めた女性をはじめ、多くの住民が犠牲となっています。基地撤去を求める沖縄県民の想いを踏みにじるこのような発言は、とうてい許されるものではありません。

女性に対する最大の人権侵害である「慰安婦」問題の解決は、日本のみならず世界、特にアジアの国々の人々にとっても重要な関心事となっています。決して過去の問題ではないのです。

そして女性に対する性暴力の撤廃は、1993年、国連で宣言が採択され、世界共通の課題となっているのです。

日本維新の会共同代表ならびに大阪市長という公職の立場でありながら女性に対する最大の人権侵害を容認する発言の撤回と誠意ある謝罪を強く求めるものです。

2013年5月16日

社団法人部落解放・人権研究所 理事長 寺木伸明  
所員一同